

(1) 「4領域8能力」の画一的な運用

今日、「4領域8能力」は大多数の学校におけるキャリア教育の実践基盤として活用されている。文部科学省内に設置された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」最終報告書（平成16年1月）が「各学校においてキャリア教育を推進する際の参考として幅広く活用されることを期待したい」と評価したことは、その浸透を一層加速したと考えられる。

しかしここで、当該報告書が、活用にあたっての留意点をめぐって、次のように述べていたことを確認する必要がある。

このような枠組み（国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」〈引用者注〉）は、4つの能力を観点とする児童生徒のキャリア発達にかかる見取り図ともいえるべき性格を持つと同時に、子どもたちにどのような能力・態度が身に付いているかをみるための規準となるものでもある。一人一人の成長・発達をどうとらえ評価するかについては、従来、あまり深く考慮されなかった傾向があるが、今後、この例をもとに、各学校の実情に応じて学習プログラムの枠組み等を作成し、できるだけ客観的に子どもたちの発達の状況をとらえ、次の指導に役立てていくようにすることが大切である。（下線は引用者）（第3章2(1)1）

ここでは、「4領域8能力」は各学校の実情に応じて学習プログラムの枠組み等を作成するための例に過ぎないと明示されている。また、本能力論を開発した国立教育政策研究所生徒指導研究センターも、「4領域8能力」を提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」において、「例」であることをタイトルにあえて掲げ、各学校・学科等の特色や生徒の実態等に応じた柔軟な活用を前提としていた。

ところが、多くの学校では、学校や地域の特色や生徒の実態等を必ずしも前提としない、固定的・画一的な運用が目立つようになった。都道府県・市町村教育委員会等による指導・助言の在り方も、このような運用を助長した一因と考えられる。ここでは、ある自治体が作成したキャリア教育推進用冊子から一部を抄出する。

Q：キャリア教育で高めるのはどのような能力ですか？

A：子どもが社会的自立のために必要な4領域8能力です。キャリア教育を進めるにあたっては、キャリア発達にかかわる4領域8能力が必要となります。では、キャリア発達にかかわる4領域8能力とはどのようなものでしょうか。〈以下、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」を掲載〉

「人生の生き方を指導する」などの抽象度の高い概念のまま提示されていたかつての進路指導から、例示ではあるものの明確な構造をもった「4領域8能力」論を軸としたキャリア教育への転換は、教育現場に広く受け入れられた。しかし同時に、学校ごとの実情等を踏まえた創意工夫を促進しようとした本来の意図は、少数の先進事例を除いて、必ずしも十分には達成されなかったと言える。

(2) 本来目指された能力との齟齬

また、「4領域8能力」が浸透する過程で、所期された能力とは別の解釈が加えられた実践も散見され始めている。その一例として、ある小学校で作成された指導案からの一部を以下に抜粋する。

表2-3 ある小学校で作成された指導案（一部抜粋）

指導計画		（●時間扱い）		
次	時	過程	学 習 活 動	キャリア教育の視点から
1	1	情取 解釈	・全文を読み、初めて知ったことや詳しく知りたいことを発表する。	・文章から情報を取り入れるようにする。（情報活用能力）
	1	熟考	・『てびき』を参考に、調べてみたい●●●や行事について考え、学習の見通しを立てる。	・学習の見通しを立てることができる。（将来設計能力）
2	1	情取 解釈	・●●●が紹介されていることをとらえ、教材文のおおまかな文章構成を理解する。	・教材文からどんな文章構成になっているかつかむ。（情報活用能力） ・書かれている事を読み取り、要点をまとめる。（意思決定能力） ・学んだことをポスターにまとめ整理する。（意思決定能力）
	2	解釈 熟考	・●●●を、内容ごとに分けて、書かれていることを読み取る。	
	2 本 時	情取 解釈	・●●●を、内容ごとに分けて、書かれていることを読み取る。	
		情取 解釈	・●●●を、内容ごとに分けて、書かれていることを読み取る。	
1	熟考 表出	・●●●の紹介をポスターにまとめる。		
	1	熟考 表出	・紹介したい●●●や行事を決め、グループに分かれて作品作りの計画を立てる。	・グループのみんなと話し合いながら計画を立てる。（将来設計能力）

この指導案では、例えば、「文章から情報を取り入れるようにする」ことなどがキャリア教育における「情報活用能力」の向上に寄与するとされているが、「4領域8能力」で例示された「情報活用能力」は、「学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす」能力として構想されたものである。本来は、学ぶこと・働くことに焦点を当て、自己の進路や生き方に生かすために必要な情報を活用する能力であったはずのキャリア教育における「情報活用能力」であるが、本実践においては、その能力の説明まで把握・吟味されることなく指導の基盤とされているものと考えられる。無論、生徒等の実態に応じた創意工夫は必要であるが、本事例をそのような創意工夫に基づく取組として見なすことは必ずしも妥当ではないだろ

う。「〇〇能力」という「ラベル」の語感・印象のみに基づく解釈と、それに依拠した実践の軌道修正を図るための方策が講じられる必要がある。

(3) 生涯にわたって育成される一貫した能力論の欠落

上に挙げた2点の課題は「4領域8能力」の運用上生じたものであるが、最後に「4領域8能力」を提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」自体に内在した問題を指摘しておく。

キャリア発達は生涯に渡って続くものであることから、キャリア発達を促すキャリア教育を通して育成される能力も、本来は、生涯のライフ・スパンを視野におさめて構想されるべきものである。「4領域12能力」（表2-1）においては、「大学」や「社会」の欄が内容は空白のまま残されつつも設けられていたが、その後開発された「4領域8能力」（表2-2）においては、小学校・中学校・高等学校のみの例示にとどまり、生涯を通じて育成される能力であることを十分には提示できていなかった。

それに加えて、主に大学生等を対象とした類似の能力論も提唱されるようになり、将来にわたるキャリア発達を促すためのキャリア教育の基盤が、初等・中等教育と高等教育との間での一貫性・系統性が十分に保持されにくい状況も生じたのである。

例えば、平成18年、経済産業省は「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」を3つの能力と12の能力要素から成る「社会人基礎力」として構想し、大学生を主対象にその育成推進施策を展開した（表2-4）。

表2-4 社会人基礎力を構成する能力と能力要素

能力	「前に踏み出す力」(アクション) ～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～	考え抜く力(シンキング) ～疑問を持ち、考え抜く力～	チームで働く力 (チームワーク) ～多様な人とともに、目標に向けて協力する力～
能力要素	主体性： 物事に進んで取り組む力 働きかけ力： 他人に働きかけ巻き込む力 実行力： 目的を設定し確実に行動する力	課題発見力： 現状を分析し目的や課題を明らかにする力 計画力： 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 創造力： 新しい価値を生み出す力	発信力： 自分の意見をわかりやすく伝える力 傾聴力： 相手の意見を丁寧に聴く力 柔軟性： 意見の違いや立場の違いを理解する力 状況把握力： 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 規律性： 社会のルールや人との約束を守る力 ストレスコントロール力 ストレスの発生源に対応する力

また、厚生労働省は、若年者と企業の間で就職に必要な基礎能力についての共通認識が必要であるとの立場から、平成16年度に、事務・営業の職種について企業が若年者に求めている「就職基礎能力」を提示した（表2-5）。また同省は、同年度より、民間教育訓練機関等からの申請に基づいて「就職基礎能力」を修得するための講座を認定する事業（YES-プログラム）を開始している。

表2-5 就職基礎能力を構成する能力

コミュニケーション能力	意思疎通, 協調性, 自己表現力
職業人意識	責任感, 主体性, 向上心・探求心 (課題発見力), 職業意識・勤労観
基礎学力	読み書き, 計算・数学的思考, 社会人常識
ビジネスマナー	基本的なマナー
資格取得	情報技術関係, 経理・財務関係, 語学関係

これらの能力論は、就職への移行期（主に若手社会人）という特定の時点において求められる基礎的な力に焦点を当て、それをわかりやすく提示したものであるが、ここでもまた、生涯にわたるキャリア発達という点には十分な関心が払われてはいなかった。

キャリア教育を推進するには、生涯を通じて育成されるという前提に立った能力論の開発が必要でありながら、その課題は達成されないまま残された。無論、一人一人の発達の仕方や道筋は多様であり、連続的に進行・蓄積される場合もあれば、その過程においては連続性のない予測の難しい変化も起こるため、可塑性の乏しい画一的な能力論は意味を持たない。また、それぞれの学校が、そこで学ぶ児童生徒一人一人の発達のプロセスをとらえ、学校独自に育成すべき能力を構想することが本来の姿と言えよう。キャリア教育をより一層推進するためには、各学校が、それぞれの学校の実情や児童生徒の実態を踏まえ、キャリア発達を促進する視点にたって育成すべき能力を独自に構想する上で活用しやすい枠組みの開発が必要である。